

# 記入例

令和 年 月 日

申請者の住所 鹿児島市山下町〇〇

申請者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

(団体名及び代表者名)

## 宿泊施設等新型コロナ対策支援補助金交付申請書

鹿児島市補助金等交付規則第4条の規定により申請します。また、消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額確認書のとおり確認するとともに、誓約書の記載事項について誓約します。

記

### 1 事業計画書（収支予算書）

(1) 事業実施期間 交付決定通知日 から 令和3年9月30日

(2) 支出の部（利用者増につながる衛生対策強化に係る取組）

取組項目等	補助対象経費	
	税抜金額（円）	税込金額（円）
アルコール消毒液の購入	1,000	1,100
マスクの購入	3,333	3,666
非接触型体温計の購入	205,000	225,500
計	A 1 209,333	A 2 230,266

①、②のいずれかにレ点チェックを入れてください。

しなどを添付してください。

控除税額確認書>

補助金の交付申請における補助対象経費に係る消費税及び地方消費税については、以下のとおりです。

チェック欄（①、②のうち該当する方にチェックを入れてください。）

- ① 消費税及び地方消費税額を含めずに申請します。⇒A 1に1/2を乗じて千円未満切り捨てた額で申請
  - ② 以下の理由により、消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行いませんので、消費税及び地方消費税額を補助対象経費に含めて申請します。⇒A 2に1/2を乗じて千円未満切り捨てた額で申請
- 【理由】（ア～エのうち該当する理由にチェックを入れてください。）
- ア. 消費税法における納税義務がない。
  - イ. 消費税及び地方消費税の免税事業者であり、かつ課税事業者を選択していない。
  - ウ. 簡易課税事業者である。
  - エ. 上

参加しない。

(3) 市

A 1で申請する場合は、A 1に1/2を乗じた千円未満切り捨て  
A 2で申請する場合は、A 2に1/2を乗じた千円未満切り捨て

	(円)
①市宿泊施設等新型コロナ対策支援補助金	104,000
②国・県補助金等（ ）	B 0
③自己資金	126,266
①～③合計（A 2と一致）	230,266

4 交付申請金額と一致  
※千円未満切り捨て

2 新型コロナウイルス感染症による影響（業況の悪化等）

○県外からの観光客が激減し、特に4月売上は、対令和元年同月比90%の減であった。  
 ○利用者の減（対令和元年同月比）  
 1月：▲○%、2月：▲○%、3月：▲○%、4月：▲○%、5月：▲○%  
 ○売上の減（対令和元年同月比）  
 1月：▲○%、2月：▲○%、3月：▲○%、4月：▲○%、5月：▲○%

※令和元年と比較してご記入ください。

3 補助上限額

区分	補助上限額	保有施設名	施設所在地	収容定員数
(1) 宿泊事業者等	1-10名:2.5万	○○○ホテル	○○町△丁目□□	40名
	11-30名:7.5万	△△△ホテル	○○町△丁目□□	70名
	31-50名:15万			名
	51-100名:25万			
	101-150名:35万	合 計		110名
151-200名:45万	補助上限額（合計収容定員数に応じた額） <b>C1</b>			350,000円
201名-:50万				

区分	積算式	補助上限額
(2)貸切バス事業者	1. 5万円×保有台数（      台）＝	円
(3)タクシー事業者等	0. 5万円×保有台数	
補助上限額（(2)、(3)と25万円を比較して低い額）		前払い(概算払い)を希望する場合は、 レ点チェックを入れてください。

4 交付申請金額      104,000円      (  概算払いを希望 )

**A1** 又は **A2** に 1/2 を乗じた支出額 104,666円 - **B** 国・県補助金等 0円 と  
**C1** 又は **C2** 補助上限額 350,000円 を比較して低い額で千円未満切り捨て

＜誓約書＞ 以下のとおり誓約します。 ※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

納期の到来している市税の滞納がないことを誓います。また、市税の納付状況を閲覧することに同意します。

売上が令和元年に比して減少している又は減少が見込まれ今後も事業を継続する意思があることを誓約します。

以下の(1)から(7)のいずれにも該当しないことを誓約します。また、以下の該当の有無を確認するために、鹿児島市から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出し、当該役員名簿等及び申請書等に記載された情報が鹿児島県警察に提供されることについて同意します。

(1) 鹿児島市暴力団排除条例（平成26年鹿児島市条例第4号）第2条第1号に規定する暴力団及び同条第2号に規定する暴力団員

(2) 役員等が暴力団員であるなど、暴力団又は暴力団員が、その経営を実質的に支配している民間企業等

(3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している民間企業等

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の運営に協力し、又は関与している民間企業等

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している民間企業等

(6) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している民間企業等

(7) 前各号のいずれかに該当する民間企業等であることを知りながら当該民間企業等と取引をしている民間企業等

事業担当者

担当者所属部署	観光プロモーション課	氏名	○○
電話番号	○○○○	FAX番号	○○○○
メールアドレス	○○○○@city.kagoshima.lg.jp		